

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01657

研究課題名(和文) 定年制・高齢者雇用政策が引退過程と引退後のWell-beingに与える影響

研究課題名(英文) Effects of mandatory retirement and employment policies for the elderly on retirement process and well-being afterwards in Japan

研究代表者

菅 万理 (Kan, Mari)

兵庫県立大学・国際商経学部・教授

研究者番号：80437433

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、「定年制」が就労から引退への移行にどう関わっているか、引退によって個人の経済状況や健康状態等がどう影響を受けるのか、さらに、「高年齢者雇用安定法」などの雇用政策の改正が引退への移行プロセスにどのような影響を及ぼしたのかを大規模パネルデータを用いて実証的に検証した。個人の異質性に注目した分析から、引退の効果は性別・学歴等社会経済的特性によって異なることが明らかになった。また、2013年施行の「雇用安定法」改正独自の効果をtriple differencing等の分析手法を用いて年金改正効果から分離させて推定した結果、法改正は、高齢者の雇用に対して正の効果があったことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢期の就労と健康の関係は医療費のみならず、年金、生活保護などの社会保障給付に大きく関わる。少子高齢化が深刻化する日本社会では国家財政の存続にも影響する重要なテーマであるが、解明されていないことも多い。本研究から、男性は引退後短期的にメンタルヘルスが好転するが、その一方健康診断を受ける率が下がることが明らかになった。また、「雇用安定法」改正による65歳までの継続雇用義務化は、高齢期の労働者の就労に好影響を与えていた。「高齢になっても健康を維持しながら働き続けるには何が必要か」とは大きな命題ではあるが、分析結果から得られた知見を重ね合わせその答えに迫ることが本研究の社会的意義であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：Using the data from the Longitudinal Survey of Middle-aged and Elderly Persons (LSMEP) conducted by Japan's MHLW from 2005 to 2012, this research examines how mandatory retirement system is related to the transition from work to retirement, how retirement affects an individual's economic and health conditions, or well-being. We also investigated how the revision of elderly employment promotion policy affected the transition process to retirement. An analysis focusing on individual heterogeneity revealed that the effect of retirement differs according to socioeconomic characteristics such as gender and educational background. In addition, we estimated the unique effect of the revision of the Employment Stabilization Law enacted in 2013 by separating it from the effect of the pension revision using analysis methods such as triple differencing. It was found that the revision of the law had a positive effect on the employment of the elderly.

研究分野：医療経済学

キーワード：定年制 高齢者雇用政策 引退過程 Well-being 健康 パネルデータ

1. 研究開始当初の背景

先進国を中心に世界的な規模で高齢化が進行する中、中高年期の就労と健康状態との関係に関する研究が社会科学、医学等の学問領域で蓄積されている。健康状態が就労に及ぼす効果については、労働経済学の重要なテーマの一つであり、健康の内生性を考慮しても、健康状態の悪化が労働市場からの退出の一因であることは、Bound et al. (1999)や Dwyer and Mitchell (1999)などで一致した結果が得られている。一方、逆の因果関係、つまり労働市場からの引退が健康状態に及ぼす効果については、2000年代に入り、医療経済学の学問領域で学術的関心を集めるようになった。これは、先進諸国で平均寿命が大幅に延伸する中、引退後の健康を維持できるかどうかは、国家の医療支出を大きく左右する問題であることに関わっている。しかしながら、研究から得られた結果は今のところ一致を得ていない。例えば、Regression-discontinuity design 法 (RD 法)を用いた Johnston & Lee (2009)が、引退は個人の幸福感とメンタルヘルスをよくするが身体的健康には影響がないという結果を得た一方、操作変数法を用いた Coe & Zamorro(2011)は、引退の長期的な健康改善効果という逆の効果を報告している。欧米での活発な研究に反して、先進諸国の中で最も急速な高齢化が進んでいる日本においては、引退の効果についての実証研究はまだまだこれから、というのが現状である。

そのような背景を考慮し、研究代表者は、先に研究助成を受けた基盤研究 C「労働市場からの引退と健康・生活習慣の相互作用に関する動学的実証研究(これより「引退と健康研究」)」(平成 26 年～平成 29 年度)において、就業状態の変化、所得の変化、時間配分の変化、健康状態の変化など多次元で大きな変化を経験する年齢層において、それぞれの相互作用を明示的に扱いながら、「引退」が健康状態に及ぼす影響を測定した。Oshio, T., Kan, M. (2017)では、操作変数法を用いて、引退の喫煙、飲酒、運動習慣、主観的健康感、メンタルヘルスへの影響を測定した。引退直後と引退後毎年徐々に観察される変化を別々に測定したところ、例えば、男性は引退直後運動を始め、主観的健康感・メンタルヘルスともに好転しているなど、引退は概して健康や生活習慣に良い効果をもたらしていた。これは、同じく操作変数法を用いた Motegi et al. (2016)と整合的な結果であった。また、Kan, M., Kano, S. (2016)では、RD 法を用いて定年制度が社会参加や余暇活動に与える影響を測定したところ、男女とも定年は社会参加と運動習慣に正の効果をもたらしていたことが明らかになった。引退の健康への効果について、日本のデータによっても一定の知見が得られてきたと言える状況であるが、引退過程やそれに伴う経済状況の変化、また引退過程の決定要因など、まだまだ実証的に明らかにされていないことも多い。

日本には年齢による厳格な定年制が存在する一方で、定年後に第 2・第 3 の仕事に就くなど、高齢者の就業率が世界的にも高いことがよく知られており、このような就労から引退までの過程を考慮に入れた引退効果の分析が不可欠であると考えられる。また、定年退職から完全な引退までのプロセスは、年金・医療保障など、社会保障制度と密接に関わるうえに、そのプロセス自体が個人の社会経済的特性や健康状態に依存する可能性が高いことも留意する必要がある。そこで、本研究では、社会経済的個人特性を考慮しながら、「定年制」というシステムが、個人の就労から引退への移行にどう関わっているか、その移行によって個人の経済状況や健康状態、社会との関わりがどのように影響を受けるのか、さらに、「高年齢者雇用安定法」などの雇用政策が就労から引退への移行プロセスにどのような影響を及ぼすのかを、大規模パネルデータを用いた実証分析によって検証した。

参考文献

- 1) Bound, J. et al. (1999) "The Dynamic Effects of Health on the Labour Force Transitions of Older Workers," *Labour Economics*, 6: 179-202
- 2) Coe, NB & Zamorro, G.(2011)"Retirement effects on health in Europe," *J. of Health Economics*, 30(1):77-86
- 3) Dwyer, D. S. & Mitchell, O. S. (1999)"Health Problems as Determinants of Retirement: Are Self-rated Measures Endogenous?" *Journal of Health Economics*, 18, 173-193.
- 4) Johnston, D.W. & Lee W.S. (2009)"Retiring to the good life? The short-term effects of retirement on health," *Economic Letters*, 103:8-11
- 5) Kan, M., Kano, S. (2016) "Mandatory Retirement and Social and Leisure Activities in Japan," Gerontological Society of America (GSA) 2016 Annual Scientific Meeting, New Orleans, U.S.A.
- 6) Motegi, H., Nishimura, Y., Terada, K. "Does retirement change lifestyle habits? Japanese Economic Review, 67: 169-191.
- 7) Oshio, T., Kan, M. (2017) "The dynamic impact of retirement on health: Evidence from a nationwide ten-year panel survey in Japan," *Preventive Medicine* 100: 287-293.

2. 研究の目的

本研究では、個人の就労から引退の移行プロセスへの「定年制」の影響を実証的に明らかにし、その移行プロセスの違いによる経済状況や健康・社会参加への効果を、大規模パネルデータを用いて実証的に検証する。先行研究では引退が一枚岩の決定として取り扱われていたが、本研究では、就労から完全引退までの移行過程が個人特性によって異なることを明示的に取り扱い、引退の効果を分析する。さらに、定年年齢の引き上げや高齢者雇用促進などの政策変化が引退への移行プロセスに及ぼした影響、さらにはその移行プロセスの効果の分析も併せて行う。

日本ではほとんどの企業や団体が、年齢によって一律に定められた「定年制」を採用していること、また、個々の企業の定年年齢が「高齢者雇用安定法」という法律によって誘導されていることなど、ユニークな制度が存在する。数度にわたる「高齢者雇用安定法」の改正によって、定年年齢が引き上げられたり、定年後の雇用延長が促進されたりしてきた。具体的には、1998年からは60歳未満の定年制が禁止され、2013年からは希望者全員の65歳までの雇用が義務付けられた。本研究では、これらの制度変化を実証分析における「政策変数」とし、政策が個人の引退プロセス選択に及ぼした効果をも検証する。

3. 研究の方法

本研究の遂行は、大規模パネルデータ(具体的には『中高年者縦断調査』)を用いて計量経済学的分析によって行う。

労働市場からの引退が健康及び生活習慣に及ぼす効果については、日本独自の定年制度を利用したRegression-discontinuity design法(RD法)を用い、さらに性別や教育年数などの社会経済的特性の違いに注目した分析を行う。

一方、「高齢者雇用安定法」(以下「雇用安定法」)改正が高齢者のウェルビーイングに与えた効果についての研究は、2013年の「雇用安定法」改正によって65歳までの雇用延長義務化の対象となった生年コホートを「トリートメントグループ」とし、その直前の生年コホートを「コントロールグループ」として、まずはコホート別の詳細な記述的分析を行った。計量分析においては、Difference-in-differencesを用いた政策効果分析を行った。2013年の「雇用安定法」の改正は、厚生年金報酬比例部分の定年適格年齢の延長と同時期に実施されており、年金効果と「雇用安定法」のそれぞれの効果を識別することは困難であるが、一つの方策として、「雇用安定法」改正の効果が直接及んだ企業に勤務しているか、または、「雇用安定法」改正前から60歳以上の定年制を採用しているか、あるいは年齢による厳密な定年制度がない企業に勤めているか、という違いを利用した。具体的には、生年コホートを利用したdifference-in-differencesをベースに、「雇用安定法」の実効性の違いによってさらなるトリートメントグループ・コントロールグループを設定しTriple differencingの手法を用いた分析を行った。

4. 研究成果

[雑誌論文](計 8 件)

査読あり

1. “Impact of parents’ need for care on middle-aged women’s lifestyle and psychological distress: Evidence from a nationwide longitudinal survey in Japan” *Health and Quality of Life Outcomes* 16:63, 2018, (with Takashi Oshio) <https://doi.org/10.1186/s12955-018-0890-2>
2. “Preventive Impact of Social Participation on the Onset of Non-communicable Diseases among Middle-aged Adults: A 10-wave Hazards-model Analysis in Japan”, *Preventive Medicine* 118: pp.272-278, 2019, (with Takashi Oshio) <https://doi.org/10.1016/j.ypmed.2018.11.016>
3. “Does social participation accelerate psychological adaptation to health shocks? Evidence from a national longitudinal survey in Japan” *Quality of Life Research*, pp.1-9, 2019, (with Takashi Oshio) <https://doi.org/10.1007/s11136-019-02142-8>
4. “Which is Riskier for Mental Health, Living Alone or Not Participating in Any Social Activity? Evidence from a Population-based Eleven-year Survey in Japan” *Social Science and Medicine*, 233: 57-63, 2019, (with Takashi Oshio) DOI: 10.1016/j.socscimed.2019.05.049
5. “Educational Level as a Predictor of the Incidences of Non-communicable Diseases among Middle-aged Japanese: a Hazards-model analysis,” *BMC Public Health*, 19: 1-11, 2019, (with Takashi Oshio) DOI: 10.1186/s12889-019-7182-616.
6. 「学歴は中高年の健康をどこまで左右するか」, 『経済研究』Vol. 71, No. 3, pp.259-274, 2020年, (小塩隆士氏との共著)

査読なし

1. “The Impact of Demand- and Supply-side Interventions on Older Adults in the Labor

Market” 『京都産業大学経済学部ディスカッションペーパー』 No. 2021-05, 2022年, (梶谷真也氏との共著)

2. “Heterogeneous Impact of Retirement on Health in Japan: A Fuzzy Regression Discontinuity Design with Individual Fixed Effects” 『兵庫県立大学政策科学研究所ディスカッションペーパー』 No. 131, 2022年(鹿野繁樹氏・小塩隆士氏との共著)

[学会発表] (計 1 件)

1. “Heterogeneous Impact of Retirement on Health and Health Behavior across Groups with Different Educational Background: Evidence from a Nationwide Panel Survey in Japan,” International Health Economics Association Basel 2019 Congress, Basel, Switzerland, 2019年7月

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 5件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Mari Kan, Shigeki Kano, Takashi Oshio	4. 巻 131
2. 論文標題 Heterogeneous impact of retirement on health in Japan: A fuzzy regression discontinuity design with individual fixed effects	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 兵庫県立大学政策科学研究所Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Shinya Kajitani, Mari Kan	4. 巻 2021-05
2. 論文標題 Impact of demand- and supply-side interventions on older adults in the labor market	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 京都産業大学経済学部Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小塩隆士, 菅万理	4. 巻 71
2. 論文標題 『学歴は中高年の健康をどこまで左右するか - 「中高年者縦断調査」を用いた直接・間接効果の計測』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 259-274
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takashi Oshio, Mari Kan	4. 巻 233
2. 論文標題 Which is Riskier for Mental Health, Living Alone or Not Participating in Any Social Activity? Evidence from a Population-based Eleven-year Survey in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Social Science and Medicine	6. 最初と最後の頁 57-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.socscimed.2019.05.049	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takashi Oshio, Mari Kan	4. 巻 19
2. 論文標題 Educational Level as a Predictor of the Incidences of Non-communicable Diseases among Middle-aged Japanese: a Hazards-model analysis	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 BMC Public Health	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s12889-019-7182-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Oshio Takashi, Kan Mari	4. 巻 16
2. 論文標題 Impact of parents' need for care on middle-aged women's lifestyle and psychological distress: evidence from a nationwide longitudinal survey in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Health and Quality of Life Outcomes	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s12955-018-0890-2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Oshio Takashi, Kan Mari	4. 巻 118
2. 論文標題 Preventive impact of social participation on the onset of non-communicable diseases among middle-aged adults: A 10-wave hazards-model analysis in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Preventive Medicine	6. 最初と最後の頁 272-278
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jpmed.2018.11.016	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Oshio Takashi, Kan Mari	4. 巻 28
2. 論文標題 Does social participation accelerate psychological adaptation to health shocks? Evidence from a national longitudinal survey in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Quality of Life Research	6. 最初と最後の頁 2125-2133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11136-019-02142-8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Mari Kan
2. 発表標題 Heterogeneous Impact of Retirement on Health and Health Behavior across Groups with Different Educational Background: Evidence from a Nationwide Panel Survey in Japan
3. 学会等名 International Health Economics Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	梶谷 真也 (Kajitani Shinya)		
研究協力者	小塩 隆士 (Oshio Takashi)		
研究協力者	鹿野 繁樹 (Kano Shigeki)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------